

(ご参考)

【大阪府市に関する過去の提言】

『関西活性化のために大阪府と市の統合を』(2002年2月)

(要旨)大阪の経済再生、自治体財政の健全化、ひいては関西全体の活性化のためには府と市の役割と枠組みを大胆に見直すことが不可欠であるという認識のもと、府と市を統合する「大阪州」の設立を提言

『大阪市は交通局の完全民営化を19年度当初より実施せよ

～大阪市政改革には抜本的な改革手法を。改革リーディング・シティへ～』(2006年5月)

(要旨)大阪市政改革を加速するべく、大阪市交通局(高速鉄道事業・自動車運送事業)の事業に焦点を当て、経営改革として同局の完全民営化を求めることを提言

『大阪市水道局は更なる経営改革を進めよ！

そして府市連携を推進し広域行政化の先鞭とせよ！！』(2007年1月)

(要旨)大阪市水道局の効率化に向けた経営改革の更なる推進を求めるとともに、府下全域の市町村も含めた広域的な水道事業を行うことを提言

『大阪市は、政策遂行能力を強化するために、保有資産を総動員すべき！ ～全国に先駆けて

「ストックの利活用アプローチ(資産仕分けアプローチ)」の導入を～』(2010年4月)

(要旨)行財政改革の推進と政策遂行力の強化に関し、大阪市がスピード感を持って実現するため、保有資産利活用に関する広範かつ総合的な取り組みとして、全国に先駆けて、「ストック利活用アプローチ(資産仕分けアプローチ)」を導入することを提言

『地方議会改革から、この国のかたちを変えよう

～議会の「見える化」で基礎自治体・広域自治体の自立を～』(2010年5月)

(要旨)住民の地方政治への関心・理解を高めるべく、地方議会の情報公開や公聴会、説明会、公開討論会等を通じた見える化を一層進めることを提言

『大阪市営地下鉄事業の民営化実現を求める』(2013年1月)

(要旨)大阪市交通局が地下鉄事業民営化の方針を示したことを受け、地下鉄民営化について改めて提言

『「大阪の統治機構のあるべき姿」について議論を深化させ、市民・企業人に公開を』(2014年5月)

(要旨)「大阪都構想」は、市民及び企業人に十分理解されているとはいえないという認識の下、各党・各会派がそれぞれの主張を徹底的に「見える化」すること、大阪府議会・大阪市会において「都構想」の集中的議論を行うこと、大阪市会に市民・企業人との対話を通じて理解を得る努力を求めることを提言